

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日
東

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所
コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中英樹 (TEL) 047-303-4800 (代表)

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	7,434	△20.1	152	△83.0	175	△77.2	45	△94.3
2021年6月期	9,298	83.5	895	—	770	—	795	—
(注) 包括利益	2022年6月期		100百万円(△87.7%)		2021年6月期		814百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2022年6月期	1.64	—	0.7	1.5	2.0	
2021年6月期	29.25	29.10	14.6	8.6	9.6	
(参考) 持分法投資損益	2022年6月期		—百万円	2021年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年6月期	11,410	6,512	57.1	235.68		
2021年6月期	11,568	6,578	56.9	237.78		
(参考) 自己資本	2022年6月期		6,512百万円	2021年6月期		6,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	869	△2,285	93	2,743
2021年6月期	△280	△1,812	4,002	4,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	138	17.1	2.5
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2023年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定です。

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	3.0	50	△65.5	35	△73.8	25	△68.0	0.90
通期	7,400	△0.5	100	△34.4	70	△60.2	50	10.3	1.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	27,666,900株	2021年6月期	27,666,900株
② 期末自己株式数	2022年6月期	35,486株	2021年6月期	86株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	27,633,747株	2021年6月期	27,212,841株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の行政などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大によって、グローバルな経済活動に大きな影響を与えており、依然として予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出及びPCR検査用)や反応容器などのプラスチック消耗品の販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高は7,434百万円(前年同期比20.1%減)、売上総利益は2,487百万円(前年同期比19.7%減)となりました。前年同期比減収減益の結果ではあったものの、国内販売の自社ブランド及びエリテック社向けOEM製品である全自動PCR検査装置用途とDNA自動抽出装置用途の試薬・消耗品及びメンテナンス関連の販売は順調に推移しました。

一方、費用面において、研究開発費は製品応用開発費用の一巡で385百万円(前年同期比30.1%減)と減少したものの自社ブランド製品販売活動費や人件費等の増加により、販売費及び一般管理費は、2,334百万円(前年同期比6.0%増)となりました。これらの結果、営業利益は152百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

経常利益は175百万円(前年同期は77.2%減)となり、また、繰延税金資産の取崩し等により親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、45百万円(前年同期比94.3%減)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	2021年6月期 (前連結会計年度)		2022年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
装置	4,329	46.6	3,042	40.9	△29.7
試薬・消耗品	4,100	44.1	3,345	45.0	△18.4
メンテナンス関連	616	6.6	777	10.5	26.1
受託製造・受託検査	252	2.7	269	3.6	6.7
合計	9,298	100.0	7,434	100.0	△20.1

① 装置

当連結会計年度は、売上高は3,042百万円(前年同期比29.7%減)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)向け自動化装置

当社にて従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,406百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は1,636百万円(前年同期比39.5%減)となりました。減収の要因は、前期にて国内販売向け及びエリテック社向け全自動PCR検査装置の販売が大幅拡大した反動によるものです。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は3,345百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は777百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

④ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業及びPSS新宿ラボラトリーの受託検査の区分であります。

当連結会計年度は、受託検査項目を追加し、売上高は269百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は11,410百万円となり、前連結会計年度末に比べて158百万円の減少となりました。現金及び預金が1,275百万円の減少、建物及び構築物などの有形固定資産が1,536百万円増加いたしました。

負債合計は4,898百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金が1,100百万円減少、長期借入金が1,387百万円増加、仕入債務が347百万円減少いたしました。

純資産合計は6,512百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円の減少となりました。主な要因としては、資本剰余金を原資とする配当であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少して2,743百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益167百万円に加え、売上債権の減少額250百万円、棚卸資産の減少額208百万円などの資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは869百万円の増加となりました。(前年同期は280百万円の減少)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出1,956百万円、無形固定資産の取得による支出292百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローは2,285百万円の減少となりました。(前年同期は1,812百万円の減少)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の純減少額1,100百万円、長期借入れによる純増加額1,432百万円により財務活動によるキャッシ

キャッシュ・フローは93百万円の増加となりました。(前年同期は4,002百万円の増加)

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	64.2	72.2	67.1	56.9	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	219.9	194.4	1,010.5	199.0	126.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2018年6月期から2021年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年6月期の連結業績見通しは、直近の市場環境並びに製品開発・受注状況を鑑みて、売上高7,400百万円、営業利益100百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円です。

	2022年6月期 (当連結会計年度)		2023年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	7,434	100.0	7,400	100.0	△34	△0.5
営業利益	152	2.0	100	1.4	△52	△34.4
経常利益	175	2.4	70	0.7	△105	△60.2
親会社株主に帰属する当期純利益	45	0.6	50	0.6	4	10.3

2020年8月に発表した三ヶ年中期事業計画において、2023年6月期の数値目標を「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」としており、これを「目標とする経営指標」として掲げていました。今回発表した今後の見通しにて、目標となる数値目標には到達できないものの、「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」の数値目標は変更せずに今後三ヶ年(2025年6月期)迄に達成を目指す数値目標として新たに設定しております。

その数値目標を実現するための「戦略的事業推進テーマ」として

- ①OEM向け新製品上市と自社新技術製品上市対応による販売製品の拡充
- ②全自動PCR診断装置専用PCR試薬調達の契約締結による検査項目の拡張
- ③新宿ラボラトリー開設と衛生検査所登録により「東京都PCR等検査無料化事業」開始
- ④当社大館試薬センター第二工場設立による遺伝子(核酸)抽出試薬カートリッジ量産体制確立
- ⑤全世界へのOEM向け販売実績を踏まえた自社ブランド製品の国内外販売網の拡大

を掲げており、これらのテーマを推進することにより事業の成長による社会貢献を成し遂げることを視野にいたした事業活動を推進してまいります。

また、直近の研究開発活動と「COVID-19」への取り組みについては下記対応となっております

「当期PSS新規技術による製品化重点開発3テーマ」

1, Magtration®技術の応用展開：Swing “Magtridge” Technology

血液等試料中の当該物質を濃縮・精製する目的で、核酸(DNA)抽出や免疫測定システムに実績のあるMagtration®技術を発展改良させた”Magtridge”の開発に着手します。従来の技術では困難であった微量な糖タンパク質や細胞・エクソソーム等の抽出・精製システムの実現を目指します。技術利用用途としては、①アルツハイマー病診断システム、②がんの診断システムの構築を具体的な目標とし、開発を行って参ります。

2, 全自動PCR検査システム(geneLEAD)の高速化：“Sprint” PCR Technology

全世界50ヶ国の臨床医療現場で販売実績があるPSSの全自動PCR検査システム(geneLEAD)を高速化して新たな市場ニーズに対応するものです。技術利用用途としては、迅速かつ正確な陰性、陽性判定PCR検査が要求される①空港出入国管理、②コロナ等の感染症スクリーニング検査を想定しています。

3, 自動核酸抽出装置の高付加価値化(全自動PCRプレパレーション)：“magLEAD 24 Technology”

24検体同時核酸抽出から世界標準である96マイクロプレートへのPCR試薬調製までの全自動化を目指したシステムであり、各研究、検査室の所有する既存のサーマルサイクラーとの円滑な作業連携が行えます。OEMブランド製品を含めて3万台以上の販売実績を持つ当社核酸抽出技術を高付加価値化した製品となります。

「新型コロナウイルス感染症「COVID-19」への取り組みについて」

当社はCOVID-19をはじめ重篤感染症の脅威から掛け替えのない人命や経済を守るためPCR検査体制の構築を目指し、PSSの技術を集積した核酸(DNA)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)及び全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)とPCR試薬とを連携させたシステムを既に完成しています。特にgeneLEADシリーズは核酸抽出とリアルタイムPCRの一貫全自動システムとして、ヨーロッパを中心にPCR検査を実施する世界の医療現場で導入されています。

日本国内においても、全自動PCR検査装置とPCR試薬(COVID-19検査用)が保険適用の対象製品となったことにより、2020年8月より販売を開始した自社ブランドの全自動PCR検査装置は順調に日本の医療現場に導入されております。そしてこのたび新たに「全自動PCR検査日本モデル」として、唾液プーリング検査、リオフィライズ(凍結乾燥試薬)カートリッジ、バーコード検査管理を駆使した「ALL PCR Process in Single Room」によるスクリーニング、診断一貫体制を提案しています。

これらの取り組み経緯を踏まえて、このたびモデルケースとして「PSS新宿ラボラトリー」(以下当ラボ、東京都新宿区西新宿4-29-6)を開設して、2021年10月に衛生検査所登録を完了しました。当ラボは医療機関・アカデミアと連携して、各種実施サンプルを用いた遺伝子検査を行い、PSSの自動化技術の有効性の評価及び機械化された施設の合理性確認を主目的としておりますが、社会への貢献を果たすため、当ラボでは、2022年1月より、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を企業体から受託する事業を開始しております。

この度、当ラボは「発熱などの症状のない無症状の東京都民の方のうち、ワクチン接種を受けられない方や感染不安を感じる方」を検査対象とした「東京都PCR等検査無料化事業者」として登録しました。これは現状のコロナ禍における急速に拡大するオミクロン変異株の感染状況を鑑みて、「いつでもどこでも誰でも、正確且つ迅速なPCR検査の実現」の事業指針に則るものです。当ラボにて全世界50ヶ国以上で1,000台以上、日本国内においても100台以上の納入実績があるPSSの全自動PCR検査装置(geneLEADシリーズ)を用いて医療現場同様の正確なPCR検査を実施し、東京都民の皆様へ迅速に検査結果を通知いたします。その実績としては、クリニックや国立大学法人東京農工大学と連携して、採取した検体のPCR検査を当ラボにて実施するだけでなく、当ラボ近隣に「新宿PCR検査センター」を設立して検体の採取から回答まで短縮化によりスムーズにPSSのPCR検査が受けられるよう対応しました。

更には、2022年1月に起こった新型コロナウイルス第6波の傾向を踏まえ、感染した場合に重症化リスクが高い高齢者の感染防止を図るため、この度2022年6月より千葉県松戸市が制度を強化している「市内の高齢者施設等の従事者を対象としたPCR検査事業」に検査機関として協力する運びとなりました。PSSの検査施設で検体の回収からPCR検査まで一貫して実施し、課題となっている陽性者の早期発見を行うことで、地元地域に貢献してまいります。そして、本事業実施に伴い、呼吸器疾患の医療機関「インターパーク倉持呼吸器内科」と提携し、正確かつ迅速なPCR検査・診断を当ラボにて行います。

当社は当ラボを活かすことにより「COVID-19」の終息に向け、これら一連の検査対応による事業活動を通じて社会貢献を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,039,002	2,763,500
受取手形及び売掛金	1,932,550	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,692,624
商品及び製品	874,760	816,449
仕掛品	165,860	110,494
原材料及び貯蔵品	1,137,672	904,714
未収消費税等	660,925	499,834
その他	116,862	210,266
貸倒引当金	△2,389	△7,990
流動資産合計	8,925,244	6,989,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,572,667	3,073,163
減価償却累計額	△867,804	△906,447
建物及び構築物（純額）	704,862	2,166,716
機械装置及び運搬具	829,373	1,443,505
減価償却累計額	△256,266	△435,819
機械装置及び運搬具（純額）	573,107	1,007,686
工具、器具及び備品	1,317,139	1,574,195
減価償却累計額	△1,089,364	△1,340,858
工具、器具及び備品（純額）	227,775	233,337
土地	227,159	229,938
リース資産	24,838	25,929
減価償却累計額	△24,788	△20,777
リース資産（純額）	50	5,152
建設仮勘定	561,911	188,307
有形固定資産合計	2,294,865	3,831,138
無形固定資産		
ソフトウェア	120,679	419,866
ソフトウェア仮勘定	40,730	—
無形固定資産合計	161,409	419,866
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	129,498	41,223
その他	20,347	90,788
投資その他の資産合計	187,286	169,451
固定資産合計	2,643,562	4,420,456
資産合計	11,568,807	11,410,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,088	404,730
短期借入金	2,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	202,265	247,398
未払法人税等	110,637	25,752
賞与引当金	74,230	63,355
その他	360,518	376,575
流動負債合計	3,699,739	2,217,812
固定負債		
長期借入金	1,284,521	2,672,058
繰延税金負債	754	—
長期未払金	5,198	3,842
その他	—	4,452
固定負債合計	1,290,473	2,680,352
負債合計	4,990,212	4,898,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,643,722	4,643,722
資本剰余金	2,551,317	1,154,184
利益剰余金	△567,278	731,691
自己株式	△50	△23,317
株主資本合計	6,627,710	6,506,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△49,115	5,904
その他の包括利益累計額合計	△49,115	5,904
純資産合計	6,578,594	6,512,185
負債純資産合計	11,568,807	11,410,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,298,741	7,434,287
売上原価	6,201,356	4,947,194
売上総利益	3,097,385	2,487,092
販売費及び一般管理費	2,202,097	2,334,711
営業利益	895,287	152,381
営業外収益		
受取利息	1,899	36
仕入割引	—	3,656
為替差益	4,194	64,859
補助金収入	850	600
その他	1,425	846
営業外収益合計	8,369	69,999
営業外費用		
支払利息	16,585	38,128
支払手数料	109,927	8,477
株式交付費	6,212	—
その他	—	0
営業外費用合計	132,725	46,606
経常利益	770,932	175,774
特別利益		
固定資産売却益	—	839
特別利益合計	—	839
特別損失		
固定資産除却損	0	9,183
特別損失合計	0	9,183
税金等調整前当期純利益	770,932	167,430
法人税、住民税及び事業税	97,641	33,738
法人税等調整額	△122,695	88,353
法人税等合計	△25,053	122,092
当期純利益	795,985	45,337
親会社株主に帰属する当期純利益	795,985	45,337

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	795,985	45,337
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,394	55,020
その他の包括利益合計	18,394	55,020
包括利益	814,379	100,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	814,379	100,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,921,334	1,828,929	△1,363,264	△50	4,386,948
当期変動額					
新株の発行	722,388	722,388			1,444,776
親会社株主に帰属する当期純利益			795,985		795,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	722,388	722,388	795,985	—	2,240,761
当期末残高	4,643,722	2,551,317	△567,278	△50	6,627,710

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,509	△67,509	1,326	4,320,764
当期変動額				
新株の発行				1,444,776
親会社株主に帰属する当期純利益				795,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,394	18,394	△1,326	17,068
当期変動額合計	18,394	18,394	△1,326	2,257,829
当期末残高	△49,115	△49,115	—	6,578,594

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,643,722	2,551,317	△567,278	△50	6,627,710
当期変動額					
新株の発行					—
欠損填補		△1,253,633	1,253,633		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△138,334			△138,334
親会社株主に帰属する当期純利益			45,337		45,337
自己株式の取得				△99,969	△99,969
自己株式の処分		△5,165		76,702	71,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,397,132	1,298,970	△23,267	△121,429
当期末残高	4,643,722	1,154,184	731,691	△23,317	6,506,280

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△49,115	△49,115	—	6,578,594
当期変動額				
新株の発行				—
欠損填補				—
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△138,334
親会社株主に帰属する当期純利益				45,337
自己株式の取得				△99,969
自己株式の処分				71,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,020	55,020	—	55,020
当期変動額合計	55,020	55,020	—	△66,408
当期末残高	5,904	5,904	—	6,512,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,932	167,430
減価償却費	373,560	534,774
引当金の増減額 (△は減少)	25,980	△6,292
受取利息	△1,899	△36
仕入割引	—	△3,656
支払利息	16,585	38,128
株式交付費	6,212	—
支払手数料	109,927	8,477
固定資産売却損益 (△は益)	—	△839
固定資産除却損	0	9,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,433	250,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△966,305	208,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,425	△353,518
その他	△345,791	194,033
小計	△240,807	1,047,369
利息の受取額	1,899	36
仕入割引の受取額	—	3,656
利息の支払額	△17,248	△37,954
支払手数料の支払額	△2,188	△8,477
法人税等の支払額	△22,622	△135,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,966	869,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,666,298	△1,956,215
有形固定資産の売却による収入	56	2,415
無形固定資産の取得による支出	△145,466	△292,956
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,704
保険積立金の積立による支出	△923	△19,488
その他	—	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812,632	△2,285,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,198,000	1,739,000
長期借入金の返済による支出	△224,244	△306,330
リース債務の返済による支出	△1,166	△630
アレンジメントフィー等の支払額	△107,739	—
自己株式の取得による支出	—	△99,969
配当金の支払額	—	△138,334
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,437,237	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,002,087	93,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,471	46,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,925,959	△1,275,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,042	4,019,002
現金及び現金同等物の期末残高	4,019,002	2,743,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当社及び連結子会社の収益を認識する方法に変更はなく、国内販売においては主に顧客へ製品が出荷された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果の当連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	237.78円	1株当たり純資産額	235.68円
1株当たり当期純利益金額	29.25円	1株当たり当期純利益金額	1.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	795,985	45,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	795,985	45,337
普通株式の期中平均株式数(株)	27,212,841	27,633,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	137,082	－
(うち新株予約権(株))	(137,082)	(－)

(重要な後発事象)

該当事項はありません